■ 2024.2.25　No266

# 脱原発情報

発行　双葉地方原発反対同盟　　責任者　石丸小四郎
970 － 8026　いわき市平童子町３－６　Ⅱ 903
TEL・FAX　0246-25-7737　携帯　090-4477-1641
E-mil：ishimaru19430106@gmail. com　ブログ「石丸日記」

## 「日本海東縁ひずみ集中帯」地震…連続する可能性 大である！

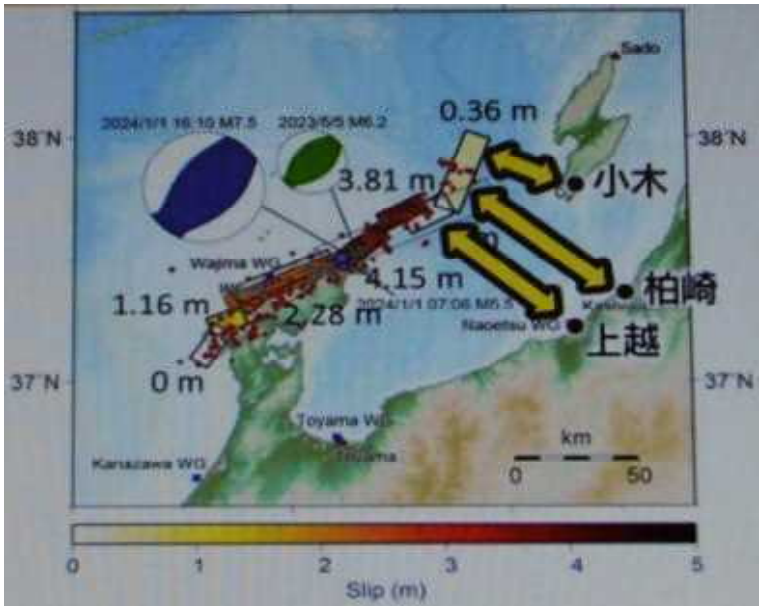
既報前号（No ２６５）の２頁の（資料５）で「日本海溝東縁部で発生した主な地震」を記したが資料がかなり古いことが分かったので、最新の研究成果を掲載された鎌田浩毅氏（注１）から学びたい。

（資料１）が「日本海東縁ひずみ集中帯」で起きた大地震である。

日本列島の地下では４枚のプレート（太平洋プレート・フイリピン海プレート・北米プレート・ユーラシアプレート）がせめぎ合い 2011 年東日本大震災を始め「M（マグニチュード）９」の海溝型巨大地震を引き起こしてきた！

（資料１）　「日本海東縁ひずみ集中帯」で起きた地震

プレートの沈み込みは、日本列島に対しても水平方向の圧力を加え、岩盤の弱い個所で破断を起こすことで、直下型地震を繰り返し発生させてきた。日本列島が受けたストレスは GPS（全地球測位システム）を用いてセンチメートル単位の地殻変動として観測され、日本海に沿って長さ 1,000 ㎞の「ひずみ」が集中する領域があることが徐々に分かってきた。




（資料２）　「NT2」と「NT3」の活断層が動く可能性大だという

「日本海東縁ひずみ集中帯」では、南北方向の断層や褶曲（しゅうきよく）などの地殻変動を表す地形が確認されており北米プレートとユーラシアプレートの衝突境界が通っている、断層は圧縮力によって岩盤が割れる事で起きる「逆断層」型だった。

プレート境界では**・1940 年、積丹半島沖地震（M 7.5）・1964 年、新潟地震（M 7.5）・1983 年、日本海中部地震（M 7.7）・1993 年、北海道南西沖地震（M 7.8）・2007 年、新潟県中越沖地震（M 6.8）・2024 年、能登半島地震（M 7.6）**である。佐竹健治教授（注２）は、（資料２）の北東側の佐渡島に近い「NT ２」と「NT ３」と呼ばれる活断層が、まだ動いていないことを明らかにした。この海域では、今後「M７」クラスの地震が起き沿岸は３㍍を越える津波が押し寄せるというのだ。柏崎刈羽原発は廃炉である！

# 繰り返す！
# “ALPS多核種除去設備”で漏洩事故発生 ！

**東電が２月 15 日、記者会見で発表したところによると、同７日、８時 33 分から 42 分にかけて汚染水セシウム除去装置配管洗浄中「汚染水漏れ事故」が発生した。**

## 「人的ミス」で済ましてはならない！

各社の発表を総合すると… 2020 年４月以降、これまで同作業は 14 回実施され、洗浄作業は弁はすべて「閉」の状態で関連企業社員が洗浄を行ってきたという。

ところが、これまでは洗浄装置を停止した後、すぐに洗浄作業を開始することが多かったが、今回はスケジュール調整のため２日間の間隔があったという。

そのため内部に水素がたまらないよう運転部門の担当者が弁を「開」にしていたのだが、関連企業社員は弁が「閉」められていると思い込み、弁が「開」いていたことに気付かなかったことが原因と見られている。

（資料３）　新聞各社の内容は「人員ミス」

漏洩した汚染水は精査した結果、約 1.5 ㌧でセシウム 137 が約 65 億 Bp、ストロンチウム 90 が約 42 億 Bp だったという。

周辺の土壌からは毎時７㎳ Sv と極めて高い放射線量を確認したという。7,000μSv/h である。一般市民の許容量は年間１㎳ Sv であるから１時間作業しただけで７年分の被曝をしてしまう計算だ。

（資料４）　この写真では場所が不明

更に、漏洩が起こった時間帯に大気中の放射性物質の濃度を測るダストモニターの値は、一時的にごくわずかに上昇したという。敷地境界のモニタリングポストには有意な変動はなかったという。42 分間でセシウム 137 とストロンチウム 90 が漏れ出て、周囲の土壌から７㎳ Sv あったのだから、そんなものではないだろう。

## 小早川社長は現場を全く知らないのだ！

**（資料３）**新聞記事から①この作業は高線量下の作業だったため、早く作業を終えたいという意識がはたらいたこと。②内部に水素がたまらないよう運転部門の担当者が弁を「開」にしていたという。③**（資料４）**や他の写真をみても「何処の場所」なのか全く分からない。④セシウム 137 が約 65 億 Bp、ストロンチウム 90 が約 42 億 Bp という。これが周辺の土壌まで汚染し、土壌からは毎時７㎳ Sv が計測されたいう。

４つの事例から判断すると「ALPS 多核種除去設備・前処理施設ではないか？」と思ってきた！

すると東電は２月 19 日に「第 111 回特定原子力施設監視・評価検討会」に「高温焼却炉建屋からの放射性物質を含む水の漏えいに係る原因と対策」の文書を出している。

その中の「１．事案の概要」で「…高さ５㍍に設置してある第二セシウム吸着装置**（サリー）**ベント口（吸着装置内で発生する水素の排出用）…」として**「サリー」**の名があったのだ！更に「放射能の漏洩量は（Cs137）評価で約 220 億 Bp と評価とある。

## 規制庁が現場の４つの問題を指摘していた！

今回の事故は昨年１０月２５日に起きた「増設 ALPS 配管洗浄作業の身体汚染」と同様の高濃度放射能汚染事故である。

東電は「ALPS 多核種除去設備」の前処理段階の「キュリオン」と同様の「サリー」で起きていながら「ALPS」の名を隠していると見ている。要するに「ALPS」の名が出れば「汚染水放出に赤信号が灯る」と思っているのではないか？更に、東電の小早川智明社長はこの日（記者会見の日）福島第一原発を訪れ関連企業の社員を集めて「基本動作の徹底、現場・現物を徹底、疑問に思ったら声を上げて確認し、いったん立止まる」ことを求めたという。

（資料５）　第40回原子力規制委員会の会議

**東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る規制事務所の気づき等について**

令和元年 11 月６日

福島第一原子力規制事務所

１．検査官の見た現場の状況＝「現場に目が届いておらずトラブルが多発」

２．コミニケーションを通して見た東電職員の状況＝「余裕がない」

３．指標データが示す状況＝「放管（放射線測定・防護の指導者）トラブル、不適合管理、業務管理が課題」

４．組織改編の実効性確保向けて＝「リソース（resource 資源、資産、資料、供給源など）確保と適正配分」

（）内は編集委員が加えたもの　　以上

ところが、右上の「資料」は約５年前の「第 40 回原子力規制委員会」（資料５）の中で福島第一原子力規制事務所の小林所長が「第一原発廃炉作業に係る規制事務所の**気づき**等について」として４つの問題点を発表している。（以下議事録 18 ～ 24 頁まで）それを割愛する状況で見てみたい。

〇原子力規制事務所の小林です。検査官が日々見て感じていること、特に最近気になっていることを４つの項目に分けてお話しします。

〇「１番目」ですが、現場を見ていると、東京電力は現場に目が行き届いておらずトラブルが多発している。（略）・現場の状況の把握が不十分です。（略）・既設の ALPS（多核種除去設備）、水処理設備があります。これは運転を始めて何年もたつのですけれども、そんな中で、いろいろな改造、配管の変更を行ってきているのですね。一度、閉止キャップが飛んで水漏れ事象がありました。

## “カイゼン”を廃炉現場に持ち込むとは？

幸い堰内に収まったのですけれども、私も確認しましたら、現場と図面が違うのですね。現場ですからいろいろな変更をしながらやっているのですけれども、その確認が図面上でできていない。これもしっかり現場を見て図面に反映して管理をするという姿勢がないということで、それ以外にもたくさんの配管なり設備があります。色々な配管、設備がある中で、変更管理のでき方が不十分だというのを現場で見ている私どもは感じています。（略）

**・「カイゼン活動」（トヨタの現場の無駄を排除する運動）というのを東京電力が行っております。**これは無駄をなくしてコスト削減という趣旨にのっとって進められている活動です。（略）・これへの対応に対して職員がプレッシャーを感じているのではないかということから、我々検査官は懸念しているわけです。（略）・余裕がないということ…一旦立ち止まって立ち返る姿勢という意味での余裕なのですね。（略）・３番目、放射線管理部門についての話ですが本年８月の末に一連の放射線のトラブルに深掘り対策の結果を聞きました。「部下の指導、監督、自らの行動をふり返る余裕がない」（略）・このカイゼンに大きなプレッシャーを感じています。（略）・４番目、**全体的なリソースが足りているのかどうかという検討はやはり行われていないと思うんですね。（略）・廃炉作業の品質 が低下していると思います。**

第一原発の現場は５年前からこの実態なのだ！小林所長は議事録を確認して欲しい。

# 地震・津波・隆起の場所に原発建設計画があった！

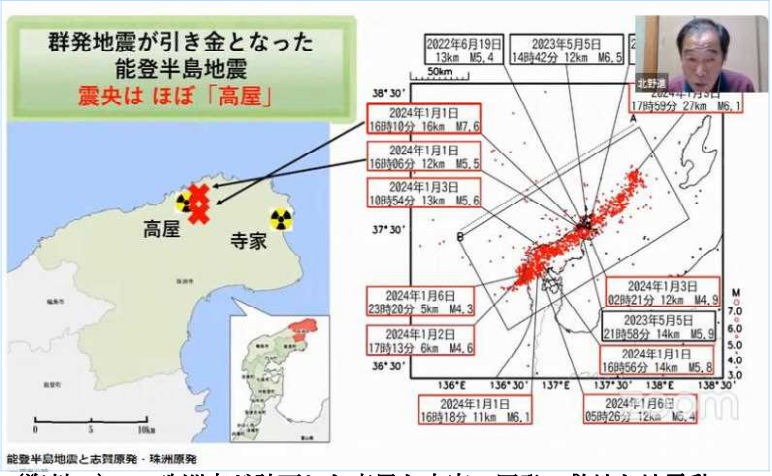
２月６日に「社民党自治体議員団全国会議 Zoom 学習会」が行われた。題名は「能登半島地震と志賀原発・珠洲原発」で講師は北野 進さん（志賀原発を廃炉に！訴訟原告団長・元石川県議会議員・元珠洲市市会議員）であった。その模様を伝えたい。

## 珠洲原発計画を止めた住民の反対運動！

この原発計画は（資料６）にあるように関西電力は高屋地区に中部電力は寺家地区に建設、北陸電力は地元の調整役という「３電力会社共同開発」を行う日本で始めての試みであった。

・1975年～市会議員全員協議会が国、県に適地可否調査を要望する「地元誘致型方式」で「珠洲方式」と呼ばれていた。

・1989 年～市長選挙と、その後の関西電力、高谷での「立地可能性調査」を阻止する行動が「反原発運動」として（資料７）のように一気に拡大していった。




（資料６）　珠洲市が計画した高屋と寺家の原発の敷地と地震動

（資料７）　珠洲市役所前で40日間の座り込みを実施

特に、1993 年の珠洲原発の「白紙撤回」か、高谷地区の「立地可能性調査開始」かを巡る市長選が行われ（資料８）のように電力会社が毎週、新聞折り込みで「原発は地震対策…津波対策は万全である！」との主張するチラシ、パンフが山のように届いていた！

（資料８）　「原発安全」のチラシ・パンフは山のように…

電力会社は断層の調査をすることもなく原発賛成候補を応援する「原発安全キャンペーン」を展開し続けた。ところが 1993 年２月７日、22 時 27 分に能登半島北方沖でＭ 6.6（気象庁発表）地震が発生した。

## 最高裁　“お粗末選挙”に無効の判断！

この時、地震の発生が原発安全問題で大きな争点になった。結果として、市長選は原発反対候補者は 958 票差で負けたけれども開票結果に 16 票の不正が発覚「選挙事務のお粗末さ」を理由に 1996 年５月最高裁で「選挙の無効」となったのだ！やり直し市長選挙は結果的に敗北した。

しかし 20 年前の 1994 年、電力３社は「電力需要の低迷」や「地元事情」を理由に原発建設を断念したのだ！

決して諦めない粘り強い反対運動が能登半島の原発震災を防ぎ「原発建設を止めてくれて本当にありがとう！」と全国から感謝の声が届いているという。何よりも電力３社は「原発反対運動」に心から感謝しなければならない事態になっている！原発の直下型大地震！背筋が凍り付く。

# 東芝崩壊の原因は
# 原発事業への投資の失敗だった！　① 三浦　眞吾

**東芝が2023年12月20日をもって､74年の上場企業としての歴史に幕を閉じることが決まった。11月22日に開いた臨時株主総会で、上場廃止にむけた株式併合の特別決議案が賛成多数で承認された。**

東芝崩壊の主な原因は危険な原子力事業に会社の未来を託し、買収したアメリカの子会社・WH社（ウエスチングハウス）が倒産してしまったことにあった。

東芝は、1949年、東京証券取引所上場した当時は「庶民の憧れ」と言われ、1980年代には「日本のハイテク産業の象徴」等と、もてはやされた時代もあった。

ところが調査が不十分なまま買収したＷＨ社は、アメリカではＧＥ社（ゼネラル・エレクトリック）と双璧をなす電力事業大手であったが、ＧＥ社とは異なり業績が悪化したため、切り売りされた末の原子力事業の会社であったのだ。

2006年当時、スリーマイル島やチェルノブイリ事故を忘れかけ、いわゆる「原発ルネサンス」の動きが大きくなった。東芝は WH社の加圧水型軽水炉も品揃えし、原子力事業に「傾倒」することになったのだ。しかし、これも長く続かず、買収後の2011年の福島原発事故により、世界の原発事業は破滅的な状況に陥った。

安全に関する規格が格段に厳しくなり、整備経費が大幅に超過することになった。さらに、加えてWH社の原子力部門の「統制・制御」が出来ないままに破綻に到ったものである。

最終的に、この子会社をただ同然で売ることになり買収経費や、その後の経費を加えれば借金の負担は総額で約１兆円以上となり、その凋落は留まることを知らなかった。さらに経営の主導の下にWH社の財務状況を隠蔽し続け傷を深くしてしまった。

当初から業績が悪化していたパソコン事業の粉飾決算が常態化し、範囲と規模を拡大させたものである。その後は借金を返すために資産切り売りの繰り返しとなったが、これは全て経営者トップの失敗に起因するものである。特に歴代社長経験者の西室泰三、西田厚聴、佐々木則夫の罪は大きく、何れも当時のマスコミで性懲りもなく「名経営者」と持て囃されたが、退職後の財界や政府系団体での役職に執着し､夫々が牽制し合った結果、東芝をミスリードしてしまった。

彼らと政府との距離の近さが東芝にとっては仇になった訳である。

東芝にWH社の買収を勧誘し、ババを掴ませることになった産業省の官僚の責任は重い。

原発再興の流れを主導して来た官僚の想いは福島原発事故で頓挫したが、後も懲りることなく東芝以外のメーカーにWH社の買収、支援を要請する等ミスリードを続けてきた。

国策の原発輸出での三菱重工、日立の撤退のみではなく国産ジェットの挫折、半導体技術の敗戦等、原発以外でも国家的事業は敗退し続け日本全体は停滞している。

一方で彼ら官僚は懲りもせず政治・経済の中枢で活躍し続けており、アベノミクスのような国益に反する政策を主導し続けている。

東芝崩壊は一企業を超えた日本全体の問題と言わざるを得ない。なお東芝の手放した事業は他の会社の下でことごとく復活している。

損害賠償訴訟を多く抱え、ただ同然に１ドルで売られたWH社は５年後に復活し 1.16 兆円で転売され、中国に売られたＴＶ事業は国内シェアで１位、白物家電も順調に成長している。

東芝はその後も海外投資ファンド（物言う株主）の餌になってきたが昨年 1.9 兆円で日本産業パートナーズに買収され非上場化となった。「選択と集中」「分社化」等のアメリカの受け売りを信じて悪化した企業は枚挙いとまなく、海外投資ファンドの餌食となっている。アナログの成功体験に漬かったまま人材の育成を怠り、ゴマすりや身内資本主義に陥った経営者は日本企業全体の宿病と言わざるを得ない。

# 炭素14など半永久的に残る放射能を日本一の漁場に垂れ流すな！

斉藤　章一

毎日 TV では「福島の魚を食べないと損！と思わせたい」、「常磐物」で風評払拭などと盛んに呼びかけている。見ていて空しくなってしまう。そんなに大切な海に放射能を垂れ流すのか！！

（資料 9）は炭素 14 の ALPS 多核種除去装置の入り口（赤）と出口（青緑黄）の濃度を表している。グラフで明らかなように全く除去されていない。そもそも東電は「この炭素 14 は測定限界以下」と言っていた。グラフの測定データは 2020 年以降である。実は全ベータ線を測定してみたら想定外の線量が検出され、調べた結果、炭素 14 から出ていたベータ線と判明したというわけだ。

（資料9）　　全く除去されていない危険な炭素14

（資料 10）は海洋放出用の測定確認タンクを分析した結果だ（2023 年 7 月 10 日）小さくて見づらいが一番上が炭素 14 だ。炭素は他核種より 1 桁～ 2 桁大きい 14Bq/L である。炭素 14 の告示濃度は 2,000Bq/L なので、充分小さいから全く問題ないと言うのだろう。しかし、大きな見落としがある。炭素 14 の半減期だ、5,730 年もあり、流してしまったら半永久的に消えない。しかも生物は炭素を好んで取り込む。さてタンクに貯蔵されている汚染水の中の炭素 14 の総量はどれほどあるだろうか？溜まった汚染水は約 133（万㎥）× 1,000（L）× 14Bq ＝ 18620000000Bq（186 億ベクレル）にもなる。この測定は貯蔵タンクの告示濃度以内の汚染水（35 %）だ。他 65 %はこの 1 ～ 20,000 倍の濃度だ、少なく見積もってもこの数十～数百倍の値になる。更に建屋などに溜まっている未処理の汚染水の放射能は全タンク量に匹敵すると言われているので更に倍になる。東電放出放射能の総量は言わず「放出時に測定し事後に明らかになる」としている。このほかにもコバルト 60、ストロンチウム 90、ヨウ素 129、セシウム 137、ウランやプルトニウム同位体など半減期が長く、生物が取り込みやすく危険な核種が含まれている。半永久的に消えない放射能を何十年も、いのちの母たる海に捨てるなど悪魔の仕業である。

放射能分析　測定・評価対象核種(29核種)

| No. | 核種 | 分析結果 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 東京電力 | | | （株）化研 | | |
| | | 分析値 (Bq/L) | 不確かさ ※1 (Bq/L) | 検出限界値 (Bq/L) | 分析値 (Bq/L) | 不確かさ ※1 (Bq/L) | 検出限界値 (Bq/L) |
| 1 | C-14 | 1.4E+01 | ± 2.6E+00 | 2.4E+00 | 1.2E+01 | ± 8.7E-01 | 8.6E-01 |
| 2 | Mn-54 | ND | - | 2.5E-02 | ND | - | 2.7E-02 |
| 3 | Fe-55 | ND | - | 1.6E+01 | ND | - | 1.2E+01 |
| 4 | Co-60 | 3.3E-01 | ± 6.2E-02 | 2.3E-02 | 2.8E-01 | ± 3.4E-02 | 2.6E-02 |
| 5 | Ni-63 | ND | - | 9.0E+00 | ND | - | 4.0E+00 |
| 6 | Se-79 | ND | - | 8.9E-01 | ND | - | 1.9E+00 |
| 7 | Sr-90 | 4.1E-02 | ± 1.5E-02 | 3.8E-02 | 4.7E-02 | ± 1.3E-02 | 3.0E-02 |
| 8 | Y-90 | 4.1E-02 | - | 3.8E-02 | 4.7E-02 | - | 3.0E-02 |
| 9 | Tc-99 | ND | - | 2.0E-01 | ND | - | 1.3E-01 |
| 10 | Ru-106 | ND | - | 2.3E-01 | ND | - | 2.4E-01 |
| 11 | Sb-125 | ND | - | 9.4E-02 | ND | - | 1.2E-01 |
| 12 | Te-125m | ND | - | 3.3E-02 | ND | - | 4.2E-02 |
| 13 | I-129 | 1.9E+00 | ± 1.9E-01 | 3.7E-02 | 2.4E+00 | ± 3.6E-01 | 1.3E-01 |
| 14 | Cs-134 | ND | - | 2.9E-02 | ND | - | 4.8E-02 |
| 15 | Cs-137 | 3.8E-01 | ± 7.0E-02 | 3.3E-02 | 4.0E-01 | ± 4.8E-02 | 4.2E-02 |
| 16 | Ce-144 | ND | - | 4.0E-01 | ND | - | 2.5E-01 |
| 17 | Pm-147 | ND | - | 3.4E-01 | ND | - | 3.3E-01 |
| 18 | Sm-151 | ND | - | 1.3E-02 | ND | - | 1.3E-02 |
| 19 | Eu-154 | ND | - | 7.7E-02 | ND | - | 7.4E-02 |
| 20 | Eu-155 | ND | - | 2.6E-01 | ND | - | 1.6E-01 |
| 21 | U-234 | ND | - | 2.4E-02 | ND | - | 2.6E-02 |
| 22 | U-238 | | | | | | |
| 23 | Np-237 | | | | | | |
| 24 | Pu-238 | | | | | | |
| 25 | Pu-239 | | | | | | |
| 26 | Pu-240 | | | | | | |
| 27 | Am-241 | | | | | | |
| 28 | Cm-244 | | | | | | |
| 29 | Pu-241 | ND | - | 6.5E-01 | ND | - | 7.2E-01 |
| 告示濃度比総和（告示濃度限度に対する比の和） | | | | | | | |

（資料10）海洋放出時の測定核種２９種(Trを除く）の中で炭素14が最大

出典　文献

・（資料１）週刊エコノミスト　2024.2.13・（資料２）東京大学地震研究所・（資料３）朝日・河北・福島民報 2024.2.16・（資料４）東京電力　HD・（資料５）原子力規制委員会　2019.11.6・（資料６～８）「能登半島地震と志賀原発・珠洲原発」北野　進氏
・（資料９～10）東京電力 HD

（注 1）鎌田浩毅氏（かまた・ひろき）京都大学名誉教授・専門は火山学・地質学、地球変動学、「科学の伝道師」を自任、理学博士（注 2）東京大学地震研究所教授

お詫と訂正　前号６ページに「阿部勝征氏」を「阿部勝正氏」と誤って記述しました。お詫びして訂正致します。